

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	29,030,106	29,828,065	54,459,348
経常利益	(千円)	4,202,740	4,596,101	5,862,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,681,787	2,928,611	2,073,139
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,965,052	2,761,306	1,694,051
純資産額	(千円)	27,530,400	29,163,886	27,254,367
総資産額	(千円)	101,776,518	104,369,900	103,902,465
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.67	55.15	39.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	27.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,737,698	6,182,183	10,846,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,759,905	2,558,277	4,949,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,983,856	3,057,662	23,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,027,704	16,473,149	15,906,906

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.13	40.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、2019年4月1日付けで、(株)ピカを存続会社として、(株)フジヤマリゾートを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化などによる海外経済不安の高まりにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は29,828,065千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4,745,152千円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,928,611千円（同74.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、長梅雨や天候不良の影響により観光客の減少はあったものの、富士急ハイランドで実施した野外コンサートに合わせ、コラボトレインやJR直通の臨時列車を運行し、利用促進に努めました。また、JR線直通特急「富士回遊」は、8月より平日1往復を増便し、外国人観光客の利便性向上による増収に努めました。

河口湖畔にある「富士山パノラマロープウェイ」では、外国人観光客の利用が個人・団体ともに好調に推移し、増収に寄与しました。また、利用人員の増加に対応するため、運行効率を見直し、ピーク時により多くのお客様を輸送できる体制を整え、輸送力増強に努めました。

乗合バス事業では、昨年大型車両を導入した「河口湖・西湖周遊バス」や富士山駅発着から河口湖駅発着への延伸と増便を行った「ふじっ湖号」が富士五湖エリアの輸送力強化や、増加する外国人観光客の利便性向上に寄与しました。また、ららぽーと沼津のオープンに先立ち、沼津地区の一部路線バスの経路変更を行い、ららぽーと沼津への乗入れを開始しました。

富士登山関連輸送については、7月の長雨やお盆期間中の台風の影響により、利用が伸び悩みました。

高速バス事業では、「新宿～富士五湖線」や「東京駅～河口湖線」等の各路線で運賃改定以降も利用客の増加傾向が継続し、増収となりました。

貸切バス事業では、乗務員採用強化による車両稼働率の改善を図り、収益の確保に努めました。

船舶事業では、河口湖遊覧船で、外国人観光客を中心にバスセット券の利用が伸び増収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は10,840,950千円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は1,769,870千円（同2.0%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業秆	秆	26.6	-
客車走行秆	千秆	1,054	3.3
輸送人員	定期外	千人	1,320
	定期	"	730
	計	"	2,051
旅客運輸収入	定期外	千円	932,891
	定期	"	128,590
	計	"	1,061,482
運輸雑収	"	119,897	4.6
運輸収入合計	"	1,181,379	8.3

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業秆	秆	501	1.6
走行秆	千秆	1,160	2.1
旅客運輸収入	千円	395,954	6.2
運輸雑収	"	737,689	6.9
運輸収入合計	"	1,133,643	1.9

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,262,447	7.6
バス事業	7,658,276	1.0
索道事業	425,720	23.2
ハイヤー・タクシー事業	977,191	3.1
船舶運送事業	517,315	3.0
営業収益計	10,840,950	2.8

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、引き続き新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズを基軸に販売展開するとともに、ゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地見学キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、山中湖畔別荘地におけるCS向上として、例年実施しているオーナー向けゴルフコンペ、サロンコンサートなどの開催、別荘地循環オーナーズバスの運行等に加え、本年9月に新設したドッグランを用いた愛犬参加イベントを開催し、増加する愛犬家オーナーへのサービス向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、テナント誘致や施設の改装及び社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,496,678千円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は331,152千円（同1.5%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	14,352	58.7
賃貸事業	1,023,636	1.0
別荘地管理事業	330,688	14.3
営業収益計	1,496,678	5.9

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、昨年7月の入園無料化以降引き続き入園者数が増加するとともに、本年7月には、大人気忍者アニメ「NARUTO-ナルト-」のテーマエリア「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」を新規開業いたしました。また、人気スマホアプリゲーム「バンドリ！」とのコラボイベントや野外コンサート「サウンドコニファー229」を開催するなど更なる集客力アップによる増収に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「ハッスル スパイダー」をオープンし、ファミリー層からの好評を得たほか、人気アニメ「進撃の巨人」や「ポケットモンスター」とのコラボイベントをはじめ、週末の各種イベント開催などにより好調に推移しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年4月に運営会社をアウトドア事業に強みを持つ株式会社ピカへ統合し、遊園地、キャンプ場、アクティビティなどが一体となった営業展開を図るなど、集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、富士急ハイランドの「NARUTO-ナルト-」テーマエリア開業にあわせ、「NARUTO-ナルト-」の世界を再現した特別スイートルーム「忍の間-ジャパニーズ ニンジャ スイートルーム NARUTO-」をオープンしたほか、引き続き外国人観光客の利用が好調に推移しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では、食事メニューの見直しや食事付宿泊プランの販売強化により、喫食率及び客室稼働率が向上し、増収に寄与しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、7月に「PICAさがみ湖」において、新コテージ「トレーラーコテージTAKIBI」をオープンするなど、魅力的なアウトドスタイルを提案する施設作りや、イベント開催により集客に努めました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士本栖湖リゾートでは12年目を迎えた「2019 富士芝桜まつり」を開催し、開花状況も好調で来場者数が前年を上回りました。また、「あだたら高原スキー場」では、ロープウェイから望む50万球の光の世界「あだたらイルミネーション」を開催するなど集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は15,337,089千円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は2,582,816千円（同14.5%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	8,342,499	4.5
ホテル事業	2,834,875	5.6
ゴルフ・スキー事業	583,428	4.3
アウトドア事業	1,336,324	4.1
その他	2,239,961	14.2
営業収益計	15,337,089	5.6

(注) 第1四半期連結会計期間から、フジヤマリゾートの事業の運営形態変更に伴い、「遊園地事業」に含めていたPICA富士ぐりんぱの営業収益を「アウトドア事業」に振り替え、同じく「遊園地事業」に含めていた南富士エバーグリーンラインの営業収益を「遊園地事業」「アウトドア事業」及び「ゴルフ・スキー事業」に配賦して記載しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「遊園地事業」の営業収益は166,236千円減少し、「ゴルフ・スキー事業」の営業収益は320千円増加し、「アウトドア事業」の営業収益は165,916千円増加しております。

また、対前年同四半期増減率(%)は、前第2四半期連結累計期間の営業収益を変更後の営業収益に組替えて算定しております。

その他の事業

製造販売業においては、富士ミネラルウォーター株式会社において、海外輸出戦略の一環として、専門商社との関係を強化した結果、外航船舶への積込飲料を新規受注したことなどにより、一般ペットボトルの販売が好調に推移しましたが、非常用保存水の販売が減少しました。株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売・システム販売が好調に推移しました。建設業は、富士急建設株式会社で公共工事の受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は3,949,030千円(前年同期比9.8%減)となり、営業利益は76,828千円(同23.8%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	1,089,626	12.0
建設業	850,862	34.4
製造販売業	1,091,329	18.4
情報処理サービス業	340,638	5.6
その他	576,573	3.5
営業収益計	3,949,030	9.8

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、467,434千円増加し、104,369,900千円となりました。

負債は、短期借入金・長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,442,084千円減少し、75,206,013千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて1,225,541千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,909,519千円増加し、29,163,886千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3,445,445千円増加し、16,473,149千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの法人税等の支払額が増加したこと等により、資金収入が前年同四半期と比較して1,555,514千円減少し6,182,183千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金支出が前年同四半期と比較して201,628千円減少し、2,558,277千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入額の減少等により、資金支出が前年同四半期と比較して1,073,806千円増加し、3,057,662千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	鉄道車両更新（前年度繰越し）	運輸業	538,289	2019年7月
	富士急ハイランド「NARUTO」「BORUTO」テーマエリア新設	レジャー・サービス業	1,284,261	2019年7月
	ハイランドリゾートホテル&スパ 8・9階客室改修	レジャー・サービス業	231,275	2019年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,316	9.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,862	9.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,223	2.29
計	-	32,565	61.00

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,499千株があります。
2. 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式14千株を保有しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。
4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,499,800	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,500	529,945	同上
単元未満株式	普通株式 53,838	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,945	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式2株及び相互保有株式152株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式14,300株(議決権の数143個)が含まれております。なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,499,800	-	1,499,800	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,836,400	-	1,836,400	3.35

- (注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式14,300株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,982,218	16,550,069
受取手形及び売掛金	3,285,221	3,164,922
分譲土地建物	8,571,431	8,553,607
商品及び製品	680,668	715,861
仕掛品	28,061	8,815
原材料及び貯蔵品	748,493	757,203
未成工事支出金	31,121	122,228
その他	1,057,111	1,109,317
貸倒引当金	11,143	14,289
流動資産合計	30,373,185	30,967,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,295,176	30,026,121
機械装置及び運搬具（純額）	6,942,401	7,337,328
土地	15,669,271	15,671,216
リース資産（純額）	5,063,791	5,075,444
建設仮勘定	1,339,957	874,282
その他（純額）	2,535,280	2,556,818
有形固定資産合計	1 61,845,879	1 61,541,212
無形固定資産	2,611,111	2,734,851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739,268	6,421,304
繰延税金資産	1,366,066	1,454,072
その他	943,184	1,229,434
貸倒引当金	23,760	23,780
投資その他の資産合計	9,024,759	9,081,031
固定資産合計	73,481,749	73,357,095
繰延資産		
社債発行費	47,530	45,070
繰延資産合計	47,530	45,070
資産合計	103,902,465	104,369,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581,095	2,442,608
短期借入金	9,006,709	8,452,906
リース債務	1,539,856	1,551,972
未払法人税等	1,302,063	1,411,319
賞与引当金	520,413	514,903
役員賞与引当金	32,000	-
その他	4,932,355	5,004,439
流動負債合計	19,914,493	19,378,149
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	40,275,585	39,603,847
リース債務	4,037,379	4,028,943
繰延税金負債	64,903	20,219
退職給付に係る負債	1,026,394	1,000,370
役員株式給付引当金	6,499	7,571
その他	6,322,842	6,166,911
固定負債合計	56,733,604	55,827,863
負債合計	76,648,098	75,206,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,665,074	3,665,730
利益剰余金	14,816,609	16,896,447
自己株式	1,541,184	1,540,296
株主資本合計	26,066,842	28,148,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,724	534,720
退職給付に係る調整累計額	395,764	378,212
その他の包括利益累計額合計	378,959	156,508
非支配株主持分	808,564	859,153
純資産合計	27,254,367	29,163,886
負債純資産合計	103,902,465	104,369,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	29,030,106	29,828,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 24,071,059	1 24,431,652
販売費及び一般管理費	1、2 593,721	1、2 651,259
営業費合計	24,664,781	25,082,912
営業利益	4,365,325	4,745,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,671	47,883
持分法による投資利益	18,787	35,141
雑収入	73,238	69,598
営業外収益合計	147,696	152,623
営業外費用		
支払利息	269,386	238,699
雑支出	40,895	62,975
営業外費用合計	310,281	301,674
経常利益	4,202,740	4,596,101
特別利益		
固定資産売却益	3 4,419	3 619
補助金	135,329	297,017
特別利益合計	139,748	297,637
特別損失		
固定資産売却損	4 2,463	-
投資有価証券評価損	1,406,103	-
減損損失	-	137,960
固定資産圧縮損	5 120,994	5 296,982
固定資産除却損	6 217,436	6 77,381
特別損失合計	1,746,998	512,324
税金等調整前四半期純利益	2,595,491	4,381,413
法人税、住民税及び事業税	1,268,734	1,435,928
法人税等調整額	414,489	38,680
法人税等合計	854,244	1,397,248
四半期純利益	1,741,246	2,984,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,459	55,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681,787	2,928,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,741,246	2,984,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,679	230,553
退職給付に係る調整額	1,387	17,552
持分法適用会社に対する持分相当額	3,513	9,858
その他の包括利益合計	223,806	222,859
四半期包括利益	1,965,052	2,761,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,906,304	2,706,160
非支配株主に係る四半期包括利益	58,748	55,145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,595,491	4,381,413
減価償却費	3,275,265	3,362,582
固定資産除却損	45,057	12,708
減損損失	-	137,960
固定資産圧縮損	120,994	296,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,262	3,166
賞与引当金の増減額(は減少)	15,624	5,509
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	32,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,599	1,072
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,153	26,023
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,752	25,240
受取利息及び受取配当金	55,671	47,883
支払利息	269,386	238,699
持分法による投資損益(は益)	18,787	35,141
固定資産売却損益(は益)	1,956	619
投資有価証券評価損益(は益)	1,406,103	-
補助金収入	135,329	297,017
売上債権の増減額(は増加)	413,135	120,298
たな卸資産の増減額(は増加)	65,431	88,604
仕入債務の増減額(は減少)	83,578	138,487
その他の資産・負債の増減額	781,944	282,473
小計	8,443,429	7,626,363
利息及び配当金の受取額	67,957	60,168
利息の支払額	271,504	237,484
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	564,184	1,328,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737,698	6,182,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	358,607	384,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,124,520	2,942,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,268	620
投資有価証券の取得による支出	1,315	1,325
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,054	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,759,905	2,558,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	7,460,000	2,890,000
長期借入金の返済による支出	7,816,346	4,065,541
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	13,919
リース債務の返済による支出	773,610	759,173
自己株式の取得による支出	1,072	931
自己株式の売却による収入	169,726	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,214	3,230
配当金の支払額	819,964	848,315
非支配株主への配当金の支払額	916	1,224
その他	195,458	233,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,856	3,057,662
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,993,936	566,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,033,768	15,906,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,027,704	1 16,473,149

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託 (B B T)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役 (社外取締役は除きます。以下同じ。) を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT = (Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,850千円、15,000株、当第2四半期連結会計期間48,477千円、14,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	3,056,919千円	3,056,919千円
機械装置及び運搬具	2,023,814千円	2,298,756千円
その他	64,153千円	64,153千円
計	5,144,886千円	5,419,828千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	87,921千円	123,739千円
賞与引当金繰入額	508,344千円	514,903千円
役員株式給付引当金繰入額	2,599千円	3,445千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	294,666千円	323,473千円
経費	252,584千円	269,944千円
諸税	11,037千円	11,332千円
減価償却費	35,432千円	46,508千円
計	593,721千円	651,259千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,419千円	619千円
計	4,419千円	619千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,463千円	- 千円
計	2,463千円	- 千円

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	44,295千円	- 千円
機械装置及び運搬具	69,796千円	286,362千円
その他	6,903千円	3,419千円
無形固定資産	- 千円	7,199千円
計	120,994千円	296,982千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	38,412千円	11,541千円
機械装置及び運搬具	303千円	167千円
その他(解体撤去費用他)	178,720千円	65,673千円
計	217,436千円	77,381千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	13,104,304千円	16,550,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
B B T 信託準備金	6,000千円	6,319千円
現金及び現金同等物	13,027,704千円	16,473,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	821,149	15.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	848,774	16.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金240千円
が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、854,162千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,463,624	1,114,714	14,394,238	25,972,577	3,057,528	29,030,106	-	29,030,106
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	84,285	298,071	128,189	510,546	1,320,901	1,831,448	1,831,448	-
計	10,547,910	1,412,785	14,522,427	26,483,123	4,378,430	30,861,554	1,831,448	29,030,106
セグメント利益	1,734,516	336,178	2,255,893	4,326,588	62,033	4,388,621	23,296	4,365,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 23,296千円には、セグメント間取引消去 18,341千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,753,266	1,204,182	15,192,593	27,150,043	2,678,021	29,828,065	-	29,828,065
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	87,683	292,495	144,495	524,674	1,271,008	1,795,683	1,795,683	-
計	10,840,950	1,496,678	15,337,089	27,674,717	3,949,030	31,623,748	1,795,683	29,828,065
セグメント利益	1,769,870	331,152	2,582,816	4,683,839	76,828	4,760,668	15,515	4,745,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 15,515千円には、セグメント間取引消去 16,336千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、静岡県沼津市の賃貸建物について、投下資本の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては137,960千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31.67円	55.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,681,787	2,928,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,681,787	2,928,611
普通株式の期中平均株式数(株)	53,108,285	53,106,261

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間4,286株、当第2四半期連結累計期間14,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。